

有価証券報告書

第 55 期

〔自 平成12年12月1日〕
〔至 平成13年11月30日〕

大阪市中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年12月1日
(第55期) 至 平成13年11月30日

近畿財務局長 殿

平成14年2月28日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 井 隆

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連絡者 取締役 経理部 名 取 勇
ゼネラルマネージャー

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社
株式会社大阪証券取引所

東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(3) 所有者別状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
(6) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	46
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回	次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決	算	平成 9 年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月
年	月					
売上高	千円	21,282,633	19,387,007	17,478,490	17,078,978	16,866,827
経常損益	千円	157,634	1,178,107	628,410	25,594	326,464
当期純損益	千円	1,340,652	2,230,862	312,240	28,407	36,534
純資産額	千円	18,760,565	16,121,029	15,710,458	15,549,457	15,270,679
総資産額	千円	31,664,112	29,492,770	27,472,732	26,545,850	25,533,386
1株当たり純資産額	円	614.59	549.92	548.94	562.65	578.32
1株当たり当期純損益	円	43.92	74.18	10.82	1.01	1.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.3	54.7	57.2	58.6	59.8
自己資本利益率	%	-	-	-	-	0.2
株価収益率	倍	-	-	-	-	108.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	1,573,530	1,557,924
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	146,253	309,055
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	739,683	823,169
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	-	-	1,890,648	2,579,420	3,027,988
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	-	-	573 [490]	562 [533]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月		平成 9 年 11 月	平成 10 年 11 月	平成 11 年 11 月	平成 12 年 11 月	平成 13 年 11 月
売上高	千円	21,156,954	19,058,990	17,355,580	16,923,967	16,736,346
経常損益	千円	134,412	1,209,323	641,342	15,726	334,129
当期純損益	千円	1,334,345	2,257,106	321,534	13,163	46,460
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	30,525	29,315	28,620	27,636	26,406
純資産額	千円	18,749,322	16,083,538	15,663,750	15,544,236	15,170,854
総資産額	千円	31,271,956	29,038,198	27,215,373	26,357,597	25,290,770
1株当たり純資産額	円	614.21	548.63	547.29	562.45	574.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益	円	43.71	75.06	11.14	0.47	1.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.0	55.4	57.5	59.0	60.0
自己資本利益率	%	-	-	-	0.1	0.3
株価収益率	倍	-	-	-	234.0	86.0
配当性向	%	-	-	-	-	116.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	521	477	457	271 [385]	264 [431]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年11月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

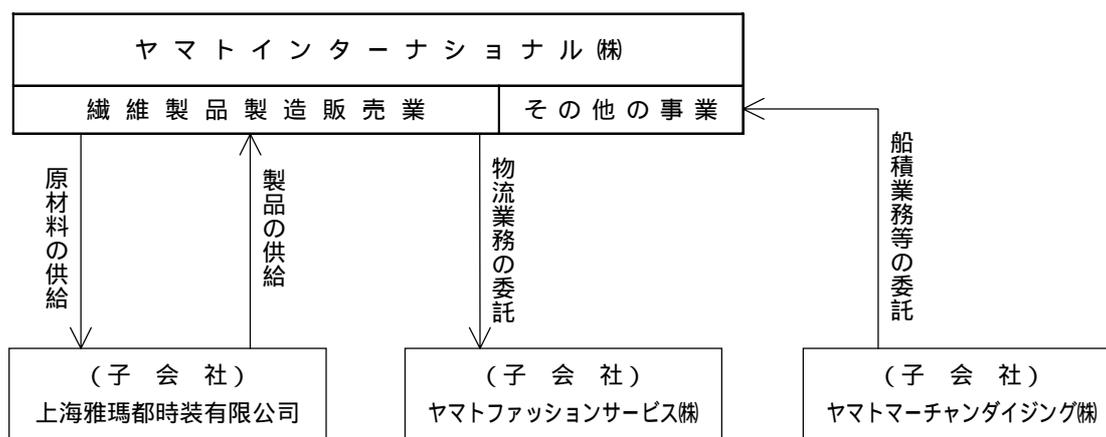
昭和22年 6月	盤若友治が昭和12年 6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立(大阪市生野区)
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年 9月	(株)たからやと合併
昭和49年 5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年 2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル(昭和57年 3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年 3月	商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
昭和57年 7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
平成 2年 7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル(賃貸ビル)を新築竣工
平成 5年12月	当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立(現・連結子会社)
平成 6年 4月	上海雅瑪都時裝有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)

3. 事業の内容

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

その他の事業.....当社が行っている不動産賃貸事業の他、子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、主としてウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					
					役員の兼任等		資 金 助 援	営 業 取 引 上 引	設 備 の 賃 貸 借	そ の 他
					役 員	従 業 員				
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱	大阪市中央 区	千円 10,000	その他の事業	100	人 5	人 -	短期貸 付金 20,000 千円	船積業務等 の受託	-	-
ヤマトファッショ ンサービス㈱	大阪市中央 区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	3	2	-	当社物流業 務の委託	-	-
上海雅瑪都時 装有限公司	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	4	1	-	当社製品の 製造	-	債務保証 30,000千円

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社及び主要な連結子会社に該当する会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年11月30日現在

事 業 の 種 類	従 業 員 数 (人)
繊維製品製造販売業	562 (533)
合計	562 (533)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年11月30日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
264 (431) 人	38.8才	15.3年	5,005,120円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況 (平成13年11月30日現在)

- 1) 名 称 ヤマトインターナショナル労働組合 (大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 199名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の公定歩合引き下げや政府の経済対策にもかかわらず、株価や物価は下落を続け、明らかなデフレ経済となりました。また、過去最高の失業率が示すとおり雇用に対する不安感個人消費にも影響を及ぼし、アメリカでの同時多発テロの影響もあり、依然として厳しい経済状況が続きました。

アパレル業界におきましても、経営破綻する企業は後を絶たず、大手流通企業の破綻も大きく影響するなど業界全体の環境は引き続き低迷しております。また、衣料品の低価格傾向は益々顕著となり、消費の冷え込みも影響し、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、顧客起点のビジネスを目指すためメンズカジュアルブランド「クロコダイル」、アウトドアブランド「エーグル」の両基幹ブランドを中心に自主管理型売場を拡充し、顧客情報を企画、販売に結びつける努力をしてまいりました。また、アウトレット直営店においても効率的な在庫処分に注力してまいりました結果、売上総利益率の向上と在庫圧縮につながりました。

一方、物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では東京・大阪の物流業務を一元化することで更なる業務の効率化を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では生産面での一層の強化と原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、168億6千6百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。収益面につきましては、営業利益は3億8千7百万円（前連結会計年度比244.8%増）、経常利益3億2千6百万円（前連結会計年度は経常損失2千5百万円）となりました。ただし、特別利益に商標登録協力金として5億円を計上し、特別損失には退職給付債務の会計基準変更時差異3億2千1百万円、ゴルフ会員権等の評価損1億7千3百万円、投資有価証券評価損2億3千9百万円などを計上しておりますので、当期純利益は3千6百万円（前連結会計年度は当期純損失2千8百万円）となりました。

事業の種類別の売上高は、繊維製品製造販売業165億8千6百万円（前連結会計年度比1.2%減）、その他事業2億8千万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、自主管理型売場の拡大などによる営業形態の変化に伴い、売上債権やたな卸資産が減少したことが大きく影響し、前連結会計年度末と比較して4億4千8百万円増加し、当連結会計年度末では30億2千7百万円（前連結会計年度末25億7千9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15億5千7百万円（前連結会計年度15億7千3百万円）となりました。

これは主として、自主管理型売場の拡大効果により売上債権の減少額が7億4千7百万円と、たな卸資産の減少額が1億7千5百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億9百万円（前連結会計年度1億4千6百万円）となりました。

これは主として、投資有価証券の売買による収支が4億9百万円の支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千3百万円（前連結会計年度7億3千9百万円）の支出となりました。

これは主として、長・短期借入金の返済による支出6億2千2百万円と、自己株式の消却のための支出1億7千6百万円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度	
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	- %
	布帛シャツ	909,793	110.1
	横編セーター	-	-
	アウター	74,869	112.3
	ボトム	81,514	124.1
	レディス	7,508	23.3
	小物・その他	-	-
	計	1,073,686	108.4
その他の事業		-	-
合計		1,073,686	108.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度	
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,782,441	90.3%
	布帛シャツ	377,658	91.9
	横編セーター	724,705	93.9
	アウター	1,607,273	99.9
	ボトム	421,062	86.1
	レディス	1,297,728	106.9
	小物・その他	867,657	94.5
	計	8,078,527	95.1
その他の事業		109,816	92.3
合計		8,188,344	95.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度	
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前年同期比
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,009,584	92.9%
	布帛シャツ	2,478,077	101.9
	横編セーター	1,227,473	90.6
	アウター	3,153,531	102.2
	ボトム	955,890	94.0
	レディス	2,078,511	107.1
	小物・その他	1,683,339	107.7
	計	16,586,409	98.8
その他の事業		280,418	95.8
合計		16,866,827	98.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の展望につきましては、景気は回復には至らず、先行きに対する不安感が残るものと思われれます。また、国内企業の業績悪化や各業界内の再編などによる厳しい雇用・所得環境のなかで個人消費は低迷を続け、依然として厳しい経営環境になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き自主管理型売場の拡充を推し進めることで収益性を追求する一方、店頭情報の有効活用を通して顧客起点のビジネスを充実させてまいります。また、業務の合理化を通して徹底的なローコスト経営を行い、かつ、ITを活用した企画・生産システムの構築・統合により、スピードと精度のある経営を目指してまいりたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき重要な事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき重要な事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	154,523	2,062	1,562,934 (1,547)	18,087	1,737,608	136 [101]	
東京本社 (東京都大田区)	"	営業設備	1,276,055	57	4,222,000 (6,427)	41,136	5,539,249	94 [156]	
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	営業設備	1,108	-	(-)	363	1,471	6 [2]	(注) 4
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	1,338,846	269	1,042,445 (7,273)	2,033	2,383,595	- [-]	
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	79,413	39	81,256 (1,945)	2,253	162,963	- [-]	
直営店 (エーグル渋谷店他42店舗)	"	店舗	271,291	-	(-)	55,015	326,307	14 [155]	(注) 4
和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	生産設備	2,465	3,987	4,546 (4,375)	986	11,986	14 [17]	
和歌山社宅 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	社宅設備	691	-	179 (172)	-	870	-	
賃貸マンション (大阪府東大阪市)	その他の 事業	賃貸設備	49,234	-	35,605 (75)	-	84,839	-	(注) 5
日本橋ビル (東京都中央区)	"	賃貸設備	628,642	-	986,943 (510)	81	1,615,667	-	(注) 5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ヤマトファッ ションサービ ス(株)	本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	-	157	(-)	-	157	28 [82]	

(3) 在外子会社

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業部門 等の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千 円)					従 業 員 数 (人) [臨時従業員]	摘 要
				建物及び 構 築 物	機械装置及び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
上海雅瑪都時 装有限公司	本社 (中国上海市)	繊維製品 製造販売 業	生産設備	289,059	152,908	(-)	1,739	443,706	270 [20]	(注)6

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業部門等 の 名 称	設 備 の 内 容	年 間 賃 借 料 又 は リース料	摘 要
ヤマトインター ナショナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	63,530千円	

3. 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	77,111,000株	(注) 1 . 2 .
計	77,111,000株	-

(注) 1 . 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、77,111,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2 . 平成13年2月27日開催の取締役会決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、1,230,000株が減少し、期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、75,881,000株となっております。

3 . 平成14年2月27日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。
当社の発行する株式の総数は、75,881,000株とする。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		事業年度末現在 (平成13年11月30日現在)	提出日現在 (平成14年2月28日現在)		
	普通株式	26,406,489 株	26,406,489 株	株式会社大阪証券取 引所	市場第一部 (注)
	計	26,406,489	26,406,489	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 12月1日 平成10年 11月30日	1,210,000 株	29,315,489 株	- 千円	4,917,652 千円	- 千円	6,603,402 千円	自己株式の利益による消却
平成10年 12月1日 平成11年 11月30日	695,000 株	28,620,489 株	- 千円	4,917,652 千円	- 千円	6,603,402 千円	自己株式の利益による消却
平成11年 12月1日 平成12年 11月30日	984,000 株	27,636,489 株	- 千円	4,917,652 千円	- 千円	6,603,402 千円	自己株式の利益による消却
平成12年 12月1日 平成13年 11月30日	1,230,000 株	26,406,489 株	- 千円	4,917,652 千円	176,046 千円	6,427,356 千円	資本準備金による自己株式の消却

(3) 所有者別状況

平成13年11月30日現在

区 分	株式の状況 (1 単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	11	11	130	16 (4)	3,939	4,107	-
所有株式数	単元 -	5,309	108	7,312	414 (30)	12,853	25,996	株 410,489
割合	% -	20.42	0.42	28.13	1.59 (0.11)	49.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,133株のうち1,000株(1単元)は「個人その他」欄、133株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年11月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
セネシオ有限公司	大阪府東大阪市永和3-1-22	1,793	6.79
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.56
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	4.19
盤若 富美子	大阪府東大阪市永和3-1-22	1,017	3.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	2.72
敷島紡績株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.61
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.33
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	526	1.99
株式会社東京ピオ	東京都墨田区大平1-16-5	479	1.81
盤若 美和子	大阪府東大阪市永和3-1-22	374	1.42
計	-	8,523	32.27

(注) 株式会社三和銀行は、平成14年1月15日付で株式会社東海銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	- 株	1,000株	25,995,000株	410,489株	単元未満株式数には 当社所有の自己株式 133株が含まれてお ります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が38,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ヤマトインターナショナル 株式会社	大阪市中央区博労町 二丁目3番9号	株 1,000	株 -	株 1,000	% 0.00	
	計	-	1,000	-	1,000	0.00	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年2月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成13年2月27日決議)	2,700,000	400,000,000 (注) 1
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	1,230,000	176,046,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	1,470,000	223,954,000	
未行使割合	54.4%	56.0%	(注) 2

(注) 1. 平成13年2月27日の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議により270万株及び取得価額の総額4億円を限度として資本準備金による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 未行使割合が50%以上となりました理由は、買付期間における市場売買高が少なかったためであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年2月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	1,230,000	176,046,000	0	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	0	-

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年2月27日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株	300,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	300,000,000	-

(注) 授権株式数の発行済株式総数に対する割合は、7.6%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、配当性向30%以上の維持及び業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき2円(中間期0円、期末2円)とさせていただきます。

4. 株価の推移

	回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	
	決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 497	333	240	155	179	
	最 低	円 177	120	108	109	101	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月	平成13年10月	平成13年11月
	最 高	円 146	149	141	139	179	173
	最 低	円 138	125	130	119	117	133

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富 美 子 (昭和17年12月18日生)	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	千株 1,017
取締役社長 (代表取締役)	坂 井 隆 (昭和26年1月23日生)	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任(現任)	25
専務取締役 (海外・法務関連担当)	櫻 井 紘 哉 (昭和15年2月8日生)	昭和40年4月 ㈱三和銀行入行 平成2年4月 同行管財部長 平成4年7月 出向 当社社長室長 平成5年1月 同行退行 平成5年2月 当社取締役就任 社長室長 平成5年6月 常務取締役就任 社長室長 平成5年12月 社長室長兼経理部担当 平成7年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成9年12月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・システム部・生産管理部担当 平成10年2月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・生産管理部担当 平成10年2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成10年12月 経理部・海外事業部担当 平成12年2月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 平成12年12月 経理部担当 平成13年2月 専務取締役就任 海外・法務関連担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	42

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長)	内山 公 司 (昭和23年9月14日生)	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラルマネージャー 平成12年2月 ヤマトファッションサービス(株)代表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司副董事長を現任	千株 25
取締 役 〔人事部ゼネラルマネージャー兼総務部担当〕	加 宮 義 人 (昭和18年10月15日生)	昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役就任(現任) 人事部長 平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼総務部担当(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役を現任	40
取締 役 〔経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー〕	名 取 勇 (昭和24年2月2日生)	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	20
取締 役 〔生産管理部ゼネラルマネージャー兼システム部担当〕	盤 若 智 基 (昭和47年1月13日生)	平成7年3月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任(現任) 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年3月 セネシオ有限会社代表取締役就任(現任) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー兼システム部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	328

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	有吉克之 (昭和18年7月30日生)	昭和57年8月 当社入社 平成6年3月 内部監査室長 平成9年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役を現任	千株 40
常勤監査役	門馬寛巳 (昭和12年1月11日生)	昭和35年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社顧問 平成6年2月 常務取締役就任 営業統轄 平成6年12月 営業本部長 平成7年2月 営業本部長兼海外事業部長 平成10年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役を現任	49
監査役	田中聰 (昭和15年1月6日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和59年2月 取締役就任 第一事業部長 昭和63年6月 物流部長 平成3年2月 常勤監査役就任 平成13年2月 監査役就任(現任)	41
計	-	-	1,627

(注) 1. 取締役盤若智基は、取締役会長盤若冨美子の長男であります。

2. 監査役田中聰は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)及び第54期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)及び第55期事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監査報告書

平成13年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛洋 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝亮 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	1,129,589	1,286,600	
2. 受取手形及び売掛金	1.2	4,861,856	4,015,416	
3. 有価証券		1,863,833	1,748,998	
4. たな卸資産		2,856,091	2,687,453	
5. その他		198,852	426,500	
6. 貸倒引当金		43,446	36,263	
流動資産合計		10,866,777	10,128,706	39.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2	9,648,225	9,592,927	
減価償却累計額		5,251,867	5,501,594	4,091,332
(2) 機械装置及び運搬具		299,030	325,989	
減価償却累計額		129,756	166,506	159,482
(3) 土地	2	7,935,910	7,935,910	
(4) 建設仮勘定		3,255	-	
(5) その他		701,050	681,439	
減価償却累計額		550,316	559,741	121,697
有形固定資産合計		12,655,531	12,308,423	48.2
2. 無形固定資産		69,906	67,683	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	807,251	1,197,639	
(2) 差入保証金		1,839,128	1,728,480	
(3) その他		386,704	316,776	
(4) 貸倒引当金		79,448	214,323	
投資その他の資産合計		2,953,635	3,028,572	11.8
固定資産合計		15,679,072	15,404,680	60.3
資産合計		26,545,850	25,533,386	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,475,468		4,289,270	
2. 短期借入金	1,100,166		679,979	
3. 1年内返済予定長期借入金	196,000		1,746,000	
4. 未払法人税等	31,914		35,689	
5. 返品調整引当金	275,000		225,000	
6. その他	1,086,247		929,075	
流動負債合計	7,164,798	27.0	7,905,015	31.0
固定負債				
1. 長期借入金	3,574,000		1,828,000	
2. 退職給付引当金	-		336,610	
3. その他	221,046		193,080	
固定負債合計	3,795,046	14.3	2,357,690	9.2
為替換算調整勘定	36,548	0.1	-	-
負債合計	10,996,393	41.4	10,262,706	40.2
(資本の部)				
資本金	4,917,652	18.5	4,917,652	19.3
資本準備金	6,603,402	24.9	6,427,356	25.2
連結剰余金	4,028,434	15.2	4,064,969	15.9
その他有価証券評価差額金	-	-	243,631	1.0
為替換算調整勘定	-	-	104,498	0.4
	15,549,489	58.6	15,270,845	59.8
自己株式	32	0.0	165	0.0
資本合計	15,549,457	58.6	15,270,679	59.8
負債・資本合計	26,545,850	100.0	25,533,386	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		17,078,978	100.0	16,866,827	100.0
売上原価	1	10,054,514	58.9	9,536,175	56.5
売上総利益		7,024,464	41.1	7,330,652	43.5
返品調整引当金戻入額		308,000	1.8	275,000	1.6
返品調整引当金繰入額		275,000	1.6	225,000	1.3
差引売上総利益		7,057,464	41.3	7,380,652	43.8
販売費及び一般管理費	2	6,944,943	40.6	6,992,716	41.5
営業利益		112,520	0.7	387,935	2.3
営業外収益					
1. 受取利息		21,902		22,648	
2. 受取配当金		18,036		11,188	
3. 有価証券売却益		32,555		-	
4. ソフトウェア使用許諾料		29,060		23,000	
5. その他		39,736		46,546	
営業外費用					
1. 支払利息		118,001		116,669	
2. 有価証券評価損		125,765		-	
3. 為替差損		3,385		149	
4. その他		32,253		48,036	
経常利益又は経常損失()		25,594	0.1	326,464	1.9
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	20		-	
2. 投資有価証券売却益		133,875		71,004	
3. 商標登録協力金		-	0.8	500,000	3.4
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	73,382		70,364	
2. 固定資産売却損	5	162		1,604	
3. 投資有価証券評価損		-		239,524	
4. 投資有価証券売却損		-		6,862	
5. ゴルフ会員権等評価損	6	-		173,820	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		321,831	
7. 役員退職慰労金		5,232		11,237	
8. 商標使用権解約損		21,250		-	
9. 賃借物件解約違約金		9,407	0.7	-	4.9
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		1,133	0.0	72,224	0.4
法人税、住民税及び事業税		27,274	0.2	35,689	0.2
当期純利益又は純損失()		28,407	0.2	36,534	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		4,189,520		4,028,434
連結剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	132,678	132,678	-	-
当期純利益又は純損失()		28,407		36,534
連結剰余金期末残高		4,028,434		4,064,969

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,133	72,224
減価償却費		437,881	402,965
返品調整引当金の減少額		33,000	50,000
貸倒引当金の増加額		72,007	133,229
退職給付引当金の増加額		-	336,610
受取利息及び受取配当金		39,939	33,836
支払利息		118,001	116,669
有価証券売却益		32,555	-
投資有価証券売却益		133,875	71,004
投資有価証券売却損		-	6,862
有価証券評価損		125,765	239,524
固定資産売却益		20	-
固定資産売却損		162	1,604
固定資産除却損		59,975	63,189
ゴルフ会員権等評価損		-	104,570
売上債権の減少額		804,135	747,309
たな卸資産の減少額		320,513	175,408
仕入債務の減少額		282,505	199,961
その他資産の減少額(増加額)		113,590	225,387
その他負債の増加額(減少額)		156,441	160,575
その他		-	7,105
小計		1,685,445	1,666,507
利息及び配当金の受取額		39,943	33,854
利息の支払額		123,410	110,523
法人税等の支払額		28,448	31,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,573,530	1,557,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,248,802	-
有価証券の売却による収入		1,172,205	-
有形固定資産の取得による支出		208,259	68,260
有形固定資産の売却による収入		21,687	719
無形固定資産の取得による支出		6,448	4,492
投資有価証券の取得による支出		164,839	1,887,101
投資有価証券の売却による収入		298,172	1,477,237
差入保証金の支出		186,564	69,023
差入保証金の返還による収入		160,134	182,024
その他		16,462	59,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,253	309,055

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		340,068	426,025
長期借入れによる収入		1,900,000	-
長期借入金の返済による支出		2,142,055	196,000
自己株式の消却のための支出		132,678	176,046
その他		24,881	25,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,683	823,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,178	22,868
現金及び現金同等物の増加額		688,772	448,567
現金及び現金同等物の期首残高		1,890,648	2,579,420
現金及び現金同等物の期末残高		2,579,420	3,027,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司</p> <p>なお、(株)オーバーヒートは、前連結会計年度に清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>法人税法と同一基準による均等償却</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金</p> <p>製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金</p> <p>製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（321,831千円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b．ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
(7) 適格退職年金制度	(イ) 当社における勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成12年11月30日現在の年金資産の合計額 495,059千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)	八.ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 二.ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税金等調整前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税金等調整前当期純利益は147,265千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
<p>1. 輸出受取手形割引高 11,559千円</p> <p>2. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円及び投資有価証券589,065千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)620,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,332,526千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)324,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕																						
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、290,870千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,192,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">758,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">435,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">338,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,007千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物20千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物69,357千円(撤去費を含む)、その他4,024千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	職員給料	2,192,153千円	賃借料	758,917千円	支払手数料	435,998千円	減価償却費	338,947千円	貸倒引当金繰入額	72,007千円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、132,894千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,205,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">787,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">449,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,941千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,116千円(撤去費を含む)、その他6,248千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、建物1,126千円、その他477千円であります。</p> <p>6. ゴルフ会員権等評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額69,250千円が含まれております。</p>	職員給料	2,205,630千円	賃借料	787,840千円	支払手数料	449,114千円	減価償却費	305,738千円	貸倒引当金繰入額	63,979千円	退職給付費用	116,941千円
職員給料	2,192,153千円																						
賃借料	758,917千円																						
支払手数料	435,998千円																						
減価償却費	338,947千円																						
貸倒引当金繰入額	72,007千円																						
職員給料	2,205,630千円																						
賃借料	787,840千円																						
支払手数料	449,114千円																						
減価償却費	305,738千円																						
貸倒引当金繰入額	63,979千円																						
退職給付費用	116,941千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,129,589千円	現金及び預金勘定 1,286,600千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,449,831千円	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,741,387千円
現金及び現金同等物 2,579,420千円	現金及び現金同等物 3,027,988千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">304,664</td> <td style="text-align: right;">107,966</td> <td style="text-align: right;">196,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">304,664</td> <td style="text-align: right;">107,966</td> <td style="text-align: right;">196,697</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	「その他」 (工具器具及び備品)	304,664	107,966	196,697	計	304,664	107,966	196,697	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">290,442</td> <td style="text-align: right;">142,521</td> <td style="text-align: right;">147,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">290,442</td> <td style="text-align: right;">142,521</td> <td style="text-align: right;">147,921</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	「その他」 (工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921	計	290,442	142,521	147,921
有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
「その他」 (工具器具及び備品)	304,664	107,966	196,697																														
計	304,664	107,966	196,697																														
有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
「その他」 (工具器具及び備品)	290,442	142,521	147,921																														
計	290,442	142,521	147,921																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 60,760千円	1年内 57,022千円																																
1年超 135,937千円	1年超 90,899千円																																
計 196,697千円	計 147,921千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 63,363千円	支払リース料 63,530千円																																
減価償却費相当額 63,363千円	減価償却費相当額 63,530千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年11月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	75,456	66,546	8,909
債券	-	-	-
その他	338,545	250,649	87,896
小計	414,001	317,195	96,806
(2) 固定資産に属するもの			
株式	776,601	894,768	118,167
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	776,601	894,768	118,167
合計	1,190,603	1,211,963	21,360

(注)

項 目	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)
1. 時価等の算定方法	
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等 であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	(流動資産) 追加型公社債投資信託 1,449,831千円 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 30,650千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年11月30日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	323,516	374,253	50,736
	その他	50,000	50,545	545
	小計	373,516	424,798	51,281
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	797,451	508,565	288,885
	債券	7,611	7,611	-
	その他	240,153	234,125	6,027
	小計	1,045,215	750,302	294,913
合計		1,418,732	1,175,100	243,631

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,417,258	106,169	46,190

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年11月30日現在）

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,741,387	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,150	
合計	1,771,537	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年11月30日現在）

（単位：千円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券	7,611	-	-	-
合計	7,611	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引における為替相場の変動によるリスク及び、金利キャップ取引及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p> <p>6. その他</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成12年11月30日現在）

(1) 通貨関連

重要な残高はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	1,450,000 (19,275)	1,450,000 (8,115)	792	18,482
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	800,000	800,000	37,128	37,128
	合計	2,250,000 (19,275)	2,250,000 (8,115)	36,335	55,610

(注) 1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はキャップ料であり、連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上しております。

当連結会計年度（平成13年11月30日現在）

デリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	899,377
(2) 年金資産	458,720
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	440,657
(4) 未認識数理計算上の差異	104,047
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	336,610

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,660,730千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
退職給付費用	441,733
(1) 勤務費用	48,055
(2) 利息費用	24,104
(3) 期待運用収益(減算)	14,449
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321,831
(5) 厚生年金基金拠出額	62,191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">119,726千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,909千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,325千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">19,353千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,467,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,652,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">306,522千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">306,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	たな卸資産	119,726千円	投資有価証券	18,728千円	未払事業所税	11,909千円	貸倒引当金	13,325千円	返品調整引当金	19,353千円	繰越欠損金	1,467,987千円	その他	1,247千円	繰延税金資産小計	1,652,279千円	評価性引当額	1,345,756千円	繰延税金資産合計	306,522千円	買換資産圧縮積立金	202,359千円	固定資産圧縮積立金	83,402千円	その他	20,760千円	繰延税金負債合計	306,522千円	繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">50,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,926千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,325千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">40,979千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,742千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,421千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">18,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,376千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,203,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,699,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,421,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">277,815千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192,646千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">277,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	たな卸資産	50,461千円	投資有価証券	76,926千円	其他有価証券評価差額金	102,325千円	ゴルフ会員権	40,979千円	未払事業所税	11,742千円	貸倒引当金	51,421千円	返品調整引当金	18,839千円	退職給付引当金	141,376千円	繰越欠損金	1,203,351千円	その他	1,661千円	繰延税金資産小計	1,699,085千円	評価性引当額	1,421,270千円	繰延税金資産合計	277,815千円	買換資産圧縮積立金	192,646千円	固定資産圧縮積立金	83,402千円	その他	1,766千円	繰延税金負債合計	277,815千円	繰延税金資産(負債)の純額	- 千円
たな卸資産	119,726千円																																																																		
投資有価証券	18,728千円																																																																		
未払事業所税	11,909千円																																																																		
貸倒引当金	13,325千円																																																																		
返品調整引当金	19,353千円																																																																		
繰越欠損金	1,467,987千円																																																																		
その他	1,247千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,652,279千円																																																																		
評価性引当額	1,345,756千円																																																																		
繰延税金資産合計	306,522千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	202,359千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	83,402千円																																																																		
その他	20,760千円																																																																		
繰延税金負債合計	306,522千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円																																																																		
たな卸資産	50,461千円																																																																		
投資有価証券	76,926千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	102,325千円																																																																		
ゴルフ会員権	40,979千円																																																																		
未払事業所税	11,742千円																																																																		
貸倒引当金	51,421千円																																																																		
返品調整引当金	18,839千円																																																																		
退職給付引当金	141,376千円																																																																		
繰越欠損金	1,203,351千円																																																																		
その他	1,661千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,699,085千円																																																																		
評価性引当額	1,421,270千円																																																																		
繰延税金資産合計	277,815千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	192,646千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	83,402千円																																																																		
その他	1,766千円																																																																		
繰延税金負債合計	277,815千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>主な差異原因は、受取配当金等の永久差異、過年度法人税等戻入額、住民税均等割及び評価性引当額であります。</p> <p>なお、当期純損失が計上されているため、項目別の比率については、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	6.0%	住民税均等割	47.3%	評価性引当額	46.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久差異の項目	6.0%																																																																		
住民税均等割	47.3%																																																																		
評価性引当額	46.8%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
1株当たり純資産額 562円65銭	1株当たり純資産額 578円32銭
1株当たり当期純損失 1円01銭	1株当たり当期純利益 1円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株及び取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。	平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,100,166	679,979	2.5%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,000	1,746,000	2.4	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,574,000	1,828,000	2.9	平成15年3月~ 平成15年9月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	4,870,166	4,253,979	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,828,000	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛保 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 54 期 (平成12年11月30日現在)		第 55 期 (平成13年11月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2	897,858		1,019,623		
2. 受取手形	2.5	1,187,915		858,638		
3. 売掛金		3,595,476		3,064,475		
4. 有価証券		1,863,833		1,748,998		
5. 自己株式		32		-		
6. 製品・商品		2,764,121		2,579,330		
7. 原材料		9,258		7,481		
8. 仕掛品		38,088		37,540		
9. 前払費用		108,357		123,890		
10. 未収入金		175,163		397,755		
11. その他		15,349		36,642		
12. 貸倒引当金		44,461		41,379		
流動資産合計		10,610,994	40.3	9,832,997	38.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	9,052,748		8,955,217		
減価償却累計額		4,981,458	4,071,290	5,194,196	3,761,020	
(2) 構築物		232,602		232,602		
減価償却累計額		186,088	46,513	191,349	41,252	
(3) 機械及び装置		31,991		31,981		
減価償却累計額		26,542	5,448	27,627	4,353	
(4) 車両及び運搬具		3,493		3,493		
減価償却累計額		464	3,029	1,430	2,062	
(5) 工具器具及び備品		693,423		674,453		
減価償却累計額		544,829	148,594	554,495	119,958	
(6) 土地	2		7,935,910		7,935,910	
(7) 建設仮勘定			3,255		-	
有形固定資産合計			12,214,042		11,864,559	46.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第 54 期 (平成12年11月30日現在)		第 55 期 (平成13年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 商標権		7,560		10,400	
(2) ソフトウェア		6,547		3,797	
(3) 施設利用権		4,500		-	
(4) 電話加入権		24,915		24,915	
無形固定資産合計		43,522	0.2	39,112	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	807,251		1,197,639	
(2) 関係会社株式		40,000		30,000	
(3) 関係会社出資金	1	497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権等		97,115		193,119	
(5) 長期前払費用		84,263		40,422	
(6) 差入保証金		1,839,128		1,728,480	
(7) その他		202,916		80,949	
(8) 貸倒引当金		79,448		214,323	
投資その他の資産合計		3,489,038	13.2	3,554,099	14.0
固定資産合計		15,746,603	59.7	15,457,772	61.1
資産合計		26,357,597	100.0	25,290,770	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,722,752		3,591,123	
2. 買掛金		713,284		653,875	
3. 短期借入金	2	1,050,000		650,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	196,000		1,746,000	
5. 未払金		404,331		456,844	
6. 未払法人税等		31,714		33,895	
7. 未払消費税等		73,060		53,871	
8. 未払費用		304,811		306,060	
9. 預り金		31,024		33,151	
10. 返品調整引当金		275,000		225,000	
11. その他		216,336		12,401	
流動負債合計		7,018,315	26.6	7,762,225	30.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 54 期 (平成12年11月30日現在)		第 55 期 (平成13年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	2	3,574,000		1,828,000	
2. 退職給付引当金		-		336,610	
3. 預り保証金		178,352		175,352	
4. その他		42,693		17,727	
固定負債合計		3,795,046	14.4	2,357,690	9.3
負債合計		10,813,361	41.0	10,119,915	40.0
(資本の部)					
資本金	3	4,917,652	18.7	4,917,652	19.4
資本準備金		6,603,402	25.0	6,427,356	25.4
利益準備金		1,229,413	4.7	1,229,413	4.9
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000		100,000	
(2) 退職積立金		33,000		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	4	293,539		279,449	
(4) 固定資産圧縮積立金	4	115,174		115,174	
(5) 別途積立金		1,950,000	2,491,714	2,100,000	2,627,624
2. 当期末処分利益			302,054		212,604
その他の剰余金合計			2,793,768		2,840,229
10.6					
その他有価証券評価差額金			-		243,631
0.9					
自己株式			-		165
0.0					
資本合計		15,544,236	59.0	15,170,854	60.0
負債・資本合計		26,357,597	100.0	25,290,770	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕			第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品・商品売上高		16,759,746			16,569,632		
2. 不動産賃貸収入		164,221	16,923,967	100.0	166,714	16,736,346	100.0
売上原価	1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		3,115,986			2,764,121		
(2) 当期商品仕入高		9,171,462			8,770,693		
(3) 当期製品製造原価		380,690			425,975		
合計		12,668,139			11,960,791		
(4) 他勘定振替高	2	3,677			3,602		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,764,121			2,579,330		
		9,900,339			9,377,859		
2. 不動産賃貸原価		101,452	10,001,791	59.1	95,706	9,473,565	56.6
売上総利益			6,922,175	40.9		7,262,780	43.4
返品調整引当金戻入額			308,000	1.8		275,000	1.6
返品調整引当金繰入額			275,000	1.6		225,000	1.3
差引売上総利益			6,955,175	41.1		7,312,780	43.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		74,464			60,647		
2. 販売促進費		330,375			295,513		
3. 運賃・荷造費		120,140			119,300		
4. 貸倒引当金繰入額		72,323			64,227		
5. 役員報酬		81,447			110,313		
6. 職員給料		1,916,365			1,945,390		
7. 賞与		349,933			339,985		
8. 適格退職年金掛金		35,701			-		
9. 退職給付費用		-			105,370		
10. 福利厚生費		347,778			299,587		
11. 旅費交通費		340,525			352,334		
12. 支払手数料		428,119			439,634		
13. 業務委託料		1,022,047			1,055,455		
14. 租税公課		140,882			140,142		
15. 減価償却費		335,497			303,292		
16. 賃借料		757,506			786,795		
17. その他		519,310	6,872,418	40.6	515,198	6,933,188	41.4
営業利益			82,757	0.5		379,591	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		8,227			4,655		
2. 有価証券利息		13,247			18,229		
3. 受取配当金	3	78,036			40,325		
4. 有価証券売却益		32,555			-		
5. ソフトウェア使用許諾料		29,060			23,000		
6. 雑収入		45,186	206,314	1.2	48,612	134,821	0.8

(単位：千円)

科 目	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕			第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	114,675			114,929		
2. 有価証券評価損	125,765			-		
3. 雑損失	32,903	273,344	1.6	65,354	180,283	1.1
經常利益		15,726	0.1		334,129	2.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	20			-		
2. 投資有価証券売却益	133,875			71,004		
3. 商標登録協力金	-	133,895	0.7	500,000	571,004	3.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	73,382			70,328		
2. 固定資産売却損	162			1,174		
3. 投資有価証券売却損	-			6,862		
4. 投資有価証券評価損	-			239,524		
5. ゴルフ会員権等評価損	-			173,820		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-			321,831		
7. 役員退職慰労金	5,232			11,237		
8. 商標使用権解約損	21,250			-		
9. 賃借物件解約違約金	9,407	109,434	0.6	-	824,778	4.9
税引前当期純利益		40,187	0.2		80,356	0.5
法人税、住民税及び事業税		27,024	0.1		33,895	0.2
当期純利益		13,163	0.1		46,460	0.3
前期繰越利益		125,602			166,143	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高		295,965			-	
自己株式消却額		132,678			-	
当期末処分利益		302,054			212,604	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
原材料費	190,060	46.5	187,403	44.0
労務費	55,787	13.6	64,099	15.1
経費	163,400	39.9	173,924	40.9
当期総製造費用	409,248	100.0	425,427	100.0
期首仕掛品たな卸高	9,530		38,088	
合計	418,778		463,516	
期末仕掛品たな卸高	38,088		37,540	
当期製品製造原価	380,690		425,975	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 54 期	第 55 期
外注工賃	148,111千円	162,030千円
減価償却費	2,368千円	1,770千円

不動産賃貸原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
委託管理費	23,070	22.7	23,907	25.0
租税公課	20,073	19.8	18,696	19.5
減価償却費	51,631	50.9	48,117	50.3
その他	6,676	6.6	4,984	5.2
当期不動産賃貸原価	101,452	100.0	95,706	100.0

利益処分計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日 科 目	第 54 期		第 55 期	
	平成13年 2月27日		平成14年 2月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		302,054		212,604
任意積立金取崩高				
1. 買換資産圧縮積立金取崩高	14,089	14,089	13,413	13,413
合計		316,143		226,018
利益処分額				
1. 配当金	-		52,810	
2. 別途積立金	150,000	150,000	-	52,810
次期繰越利益		166,143		173,207

重要な会計方針

期 別 項 目	第 54 期 [自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日]	第 55 期 [自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

期 別 項 目	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
		<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(321,831千円)については、当期に一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p>

期 別 項 目	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成12年11月30日現在の年金資産の合計額 495,059千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 54 期 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 55 期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、「税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高」を295,965千円計上することにより、当期未処分利益は295,965千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,610千円増加し、経常利益は14,778千円減少し、税引前当期純利益は336,610千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は288,885千円増加し、税引前当期純利益は147,265千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 54 期 (平成12年11月30日現在)	第 55 期 (平成13年11月30日現在)						
<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">5,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円	1.
科 目	外 貨 額	円 貨 額					
固定資産 関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円					
<p>2. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円及び投資有価証券589,065千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)620,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,332,526千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>2. 受取手形35,057千円及び投資有価証券369,209千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)324,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,258,704千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>						
<p>3. 授權株式数 78,095,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成12年2月25日、平成12年7月14日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、984,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、77,111,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 27,636,489株</p>	<p>3. 授權株式数 77,111,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成13年2月27日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、1,230,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、75,881,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 26,406,489株</p>						
<p>4. 買換資産圧縮積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	4. 同 左						
<p>5. 輸出受取手形割引高 11,559千円</p>	5.						
<p>6. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司 50,000千円</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司 30,000千円</p>						

(損益計算書関係)

第 54 期 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	第 55 期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は290,870千円であります。	1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は132,894千円であります。
2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。
3. 関係会社との取引 受取配当金 60,000千円	3. 関係会社との取引 受取配当金 29,137千円
4. 固定資産除却損の内訳は、建物69,357千円(撤去費を含む)、その他4,024千円であります。	4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,116千円(撤去費を含む)、その他6,211千円であります。
5. 固定資産売却益の内訳は、建物20千円あります。	5.
6.	6. 固定資産売却損の内訳は、建物1,126千円、工具器具及び備品47千円あります。
7.	7. ゴルフ会員権等評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額69,250千円が含まれております。

(リース取引関係)

第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕				第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び 備品	304,664	107,966	196,697	工具器具及び 備品	290,442	142,521	147,921
計	304,664	107,966	196,697	計	290,442	142,521	147,921
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			60,760千円	1年内			57,022千円
1年超			135,937千円	1年超			90,899千円
計			196,697千円	計			147,921千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			63,363千円	支払リース料			63,530千円
減価償却費相当額			63,363千円	減価償却費相当額			63,530千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第55期(平成13年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成12年11月30日現在)	第55期 (平成13年11月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 119,726千円</p> <p>投資有価証券 18,728千円</p> <p>未払事業所税 11,596千円</p> <p>貸倒引当金 13,325千円</p> <p>返品調整引当金 19,353千円</p> <p>繰越欠損金 1,453,632千円</p> <p>その他 316千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,636,681千円</p> <p>評価性引当額 1,350,918千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 285,762千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 202,359千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 83,402千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 285,762千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 50,461千円</p> <p>投資有価証券 76,926千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 102,325千円</p> <p>ゴルフ会員権 40,979千円</p> <p>未払事業所税 11,446千円</p> <p>貸倒引当金 53,570千円</p> <p>返品調整引当金 18,839千円</p> <p>退職給付引当金 141,376千円</p> <p>繰越欠損金 1,190,500千円</p> <p>その他 4,819千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,691,246千円</p> <p>評価性引当額 1,415,196千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 276,049千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 192,646千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 83,402千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 276,049千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 - 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の永久差異の項目 55.0%</p> <p>過年度法人税等戻入額 11.7%</p> <p>住民税均等割 78.9%</p> <p>評価性引当額 13.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久差異の項目 5.3%</p> <p>住民税均等割 42.2%</p> <p>評価性引当額 47.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%</p>

(1株当たり情報)

第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	第 55 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
1株当たり純資産額 562円45銭	1株当たり純資産額 574円54銭
1株当たり当期純利益 47銭	1株当たり当期純利益 1円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 54 期 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	第 55 期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株及び取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。	平成14年2月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、2,000千株及び取得価額の総額3億円を上限として、自己株式取得ができる旨の決議を行いました。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

そ の 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
			(その他) 1 銘柄	10,000
		計	10,000	7,611
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)	□	
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	601,384,428	601,384
		マネー・マネジメント・ファンド	100,324,166	100,324
		国際投信投資顧問(株)		
		マネー・マネジメント・ファンド	400,023,360	400,023
		UFJ パートナーズ投信(株)		
		中期国債ファンド	290,574,856	290,574
		日本投信委託(株)		
		中期国債ファンド	116,114,917	116,114
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	102,658,031	102,658
		日興アセットマネジメント(株)		
チャンス C号	100,154,075	100,154		
その他 1 銘柄	30,154,082	30,154		
	計	1,741,387,915	1,741,387	
有価証券合計			-	1,748,998

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

株	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	株		株
そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほホールディングス	522	162,089
	(株)UFJホールディングス	351	143,145
	イオン(株)	47,714	123,580
	ユニー(株)	60,446	81,541
	(株)ユーシン	96,000	37,440
	三井物産(株)	50,000	34,750
	ダイダ(株)	72,000	32,760
	ニチメン(株)	250,000	27,500
	(株)三井住友銀行	40,000	26,800
	(株)平和堂	28,376	25,935
	その他35銘柄	1,522,150	217,425
	計	2,167,561	912,968
種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額	
そ		口	
の 他	(証券投資信託受益証券)		
	ニッセイ アセットマネジメント(株)		
	ニッセイ日米公社債ファンド'01-03	5,000	50,545
	野村アセットマネジメント(株)		
	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000	52,490
その他13銘柄	29,279	181,635	
	計	44,279	284,670
投資有価証券合計		-	1,197,639

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	9,052,748	55,565	153,097	8,955,217	5,194,196	307,143	3,761,020	
	構築物	232,602	-	-	232,602	191,349	5,261	41,252	
	機械及び装置	31,991	300	310	31,981	27,627	1,379	4,353	
	車両及び運搬具	3,493	-	-	3,493	1,430	966	2,062	
	工具器具及び備品	693,423	11,646	30,615	674,453	554,495	34,028	119,958	
	土地	7,935,910	-	-	7,935,910	-	-	7,935,910	
	建設仮勘定	3,255	1,615	4,870	-	-	-	-	
計	17,953,425	69,127	188,893	17,833,659	5,969,099	348,778	11,864,559	-	
無形固定資産	商標権	-	-	-	17,730	7,329	1,652	10,400	
	ソフトウェア	-	-	-	10,093	6,296	2,749	3,797	
	電話加入権	-	-	-	24,915	-	-	24,915	
	計	-	-	-	52,738	13,625	4,402	39,112	-
長期前払費用	170,846	27,587	116,954	81,480	41,057	34,630	40,422		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,917,652	-	-	4,917,652	-
うち既発行 株式	普通株式	(27,636,489株) 4,917,652	(-株) -	(1,230,000株) -	(26,406,489株) 4,917,652	(注) 1. 2
	計	(27,636,489株) 4,917,652	(-株) -	(1,230,000株) -	(26,406,489株) 4,917,652	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,603,402	-	176,046	6,427,356	(注) 1
	計	6,603,402	-	176,046	6,427,356	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,229,413	-	-	1,229,413	
	(任意積立金) 配当平均積立金	100,000	-	-	100,000	
	退職積立金	33,000	-	-	33,000	
	買換資産圧縮積立金	293,539	-	14,089	279,449	(注) 3
	固定資産圧縮積立金	115,174	-	-	115,174	
	別途積立金	1,950,000	150,000	-	2,100,000	(注) 3
	計	3,721,127	150,000	14,089	3,857,037	-

(注) 1. 普通株式及び株式払込剰余金の当期減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

2. 期末における自己株式数は、1,133株であります。

3. 前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	123,909	179,014	5,537	41,683	255,703	(注) 1
返品調整引当金	275,000	225,000	-	275,000	225,000	(注) 2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		13,767		
銀 行 預 金	当座預金		655,422		
	普通預金		8,012		
	通知預金		140,000		
	別段預金		2,421		
	自由金利型定期預金		200,000		
		小計		1,005,856	
	合計		1,019,623		-

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
九州ジャスコ(株)				111,696		
セムインターナショナル(株)				90,784		
(株)丸井				73,400		
小川金(株)				65,157		
(株)ブルーメイト				39,440		
その他				478,159		
		合計		858,638		-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期	日	金	額	摘	要
平成13年12月			314,873		
平成14年1月			320,791		
	2月		154,476		
	3月		68,497		
	合計		858,638		-

八．売掛金

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ユニー(株)	212,958	
(株)イトーヨーカ堂	200,537	
(株)丸井	180,280	
(株)ソニーファミリークラブ	154,421	
イオン(株)	154,073	
その他	2,162,203	
合計	3,064,475	-

b．売掛金の回収及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 率	滞 留 日 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,595,476	17,387,569	17,918,569	3,064,475	85.4%	229.8%	69日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．製品・商品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
カットソーニット	692,083	
布帛シャツ	318,840	
横編セーター	204,964	
アウター	508,345	
ボトム	192,102	
レディス	395,795	
小物・その他	267,198	
合計	2,579,330	-

b．原材料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ用生地	4,831	
芯地・釦等	2,649	
合計	7,481	-

c．仕掛品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ	37,540	
合計	37,540	-

ホ．差入保証金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
直営店賃借敷金・保証金	1,696,910	
従業員社宅賃借敷金・保証金	10,925	
営業所賃借敷金・保証金	9,885	
その他	10,758	
合計	1,728,480	-

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
伊藤忠商事(株)	345,408	
三井物産(株)	324,975	
N I 帝人商事(株)	245,189	
(株)トーメン	220,219	
モリリン(株)	186,151	
その他	2,269,180	
合計	3,591,123	-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成13年12月	559,542	
平成14年1月	596,093	
2月	812,592	
3月	869,386	
4月以降	753,508	
合計	3,591,123	-

ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
N I 帝人商事(株)	71,824	
伊藤忠商事(株)	56,336	
三井物産(株)	47,701	
モリリン(株)	41,827	
(株)トーメン	41,469	
その他	394,715	
合計	653,875	-

八．長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)三和銀行	1,300,000 (700,000)	
(株)富士銀行	800,000 (300,000)	
(株)三井住友銀行	650,000 (350,000)	
(株)大和銀行	500,000 (200,000)	
日本生命保険相互会社	200,000 (120,000)	
(株)安田信託銀行	124,000 (76,000)	
計	3,574,000 (1,746,000)	-

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	11月30日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき、印紙税 相当額に100円を加えた 額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	期末現在の単元株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈		

(注) 平成13年10月1日から「単位の株式数」欄は「1単元の株式数」に変更になりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成12年8月25日
至 平成12年11月24日〕 | 平成12年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成12年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年12月1日
(第54期) 至 平成12年11月30日〕 | 平成13年2月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年2月27日
至 平成13年5月26日〕 | 平成13年6月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | 〔(第55期中) 自 平成12年12月1日
至 平成13年5月31日〕 | 平成13年8月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年5月27日
至 平成13年8月26日〕 | 平成13年9月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年8月27日
至 平成13年11月26日〕 | 平成13年11月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。